

株式会社商工組合中央金庫が実施する ファーストグループテクノロジー株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所(JCR)は、株式会社商工組合中央金庫が実施するファーストグループテクノロジー株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2024年11月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

ファーストループテクノロジー株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）がファーストループテクノロジー株式会社（「ファーストループテクノロジー」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・リーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業

主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。

- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、ファーストループテクノロジーの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、ファーストループテクノロジーがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

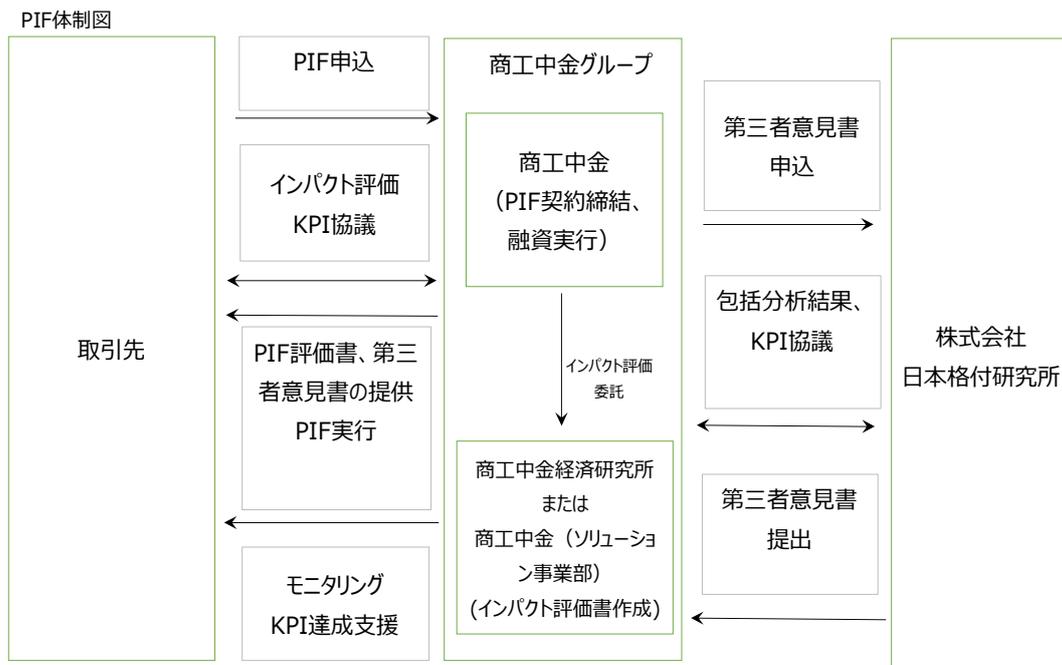
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるファーストループテクノロジーから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2024年11月29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）がファーストループテクノロジー株式会社（以下、ファーストループテクノロジー）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、ファーストループテクノロジーの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 企業理念、経営方針等
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	ファーストループテクノロジー株式会社
借入金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	3 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

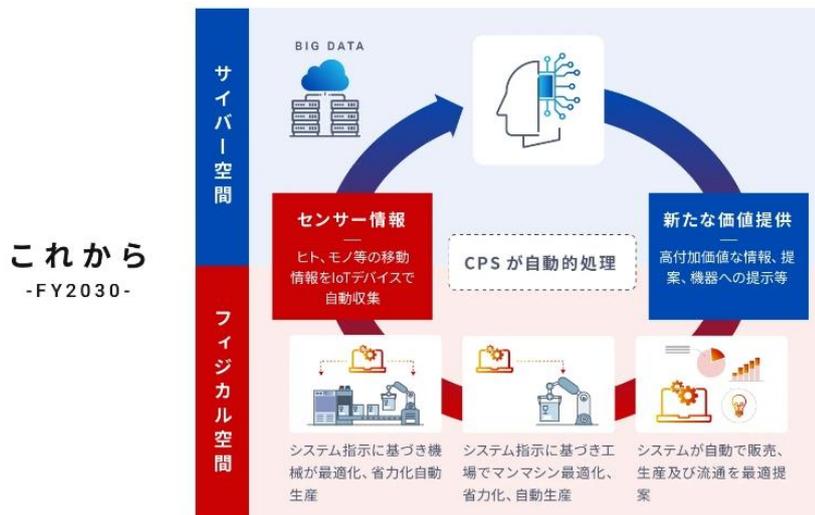
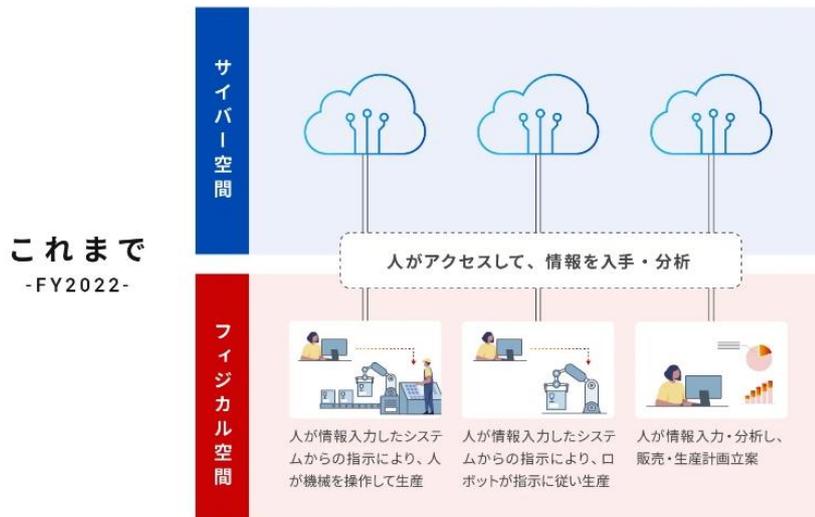
2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル 17 階
創業・設立	2018 年 1 月 11 日
資本金	10,000,000 円
従業員数	59 名 (2024 年 7 月現在)
事業内容	情報処理サービスの開発、運用、提供
主要取引先	大手製薬会社、大手自動車会社ほか

【業務内容】

- ファーストループテクノロジーは、情報処理サービス業として「ヒト・モノ等の移動データの動きをデータ化しビジネス価値に変換・統合し、新たな価値の創出」に取り組んでいる。画像・空間情報解析技術を用いて CPS を実現している。CPS とは Cyber-Physical System（サイバーフィジカルシステム）の略で、インターネット等のサイバー空間と現実世界のフィジカル空間が高度に融合した社会を対象としたセキュリティ空間において、情報を分析・解析し、そこで創出された情報や価値によって産業の活性化や社会問題の解決を図っていかうとする概念である。具体的には、「①機械や設備から収集されるデータ、②人から発信されるデータや経験といったナレッジ、③注文やサポートなどのデータが蓄積されたリアルな情報を分析することで、製造業や農業の効率化といった社会全体の活性化を図るものである。IoT と似た概念だが、CPS はサイバー空間とフィジカル空間を融合する点に特徴があり、あらゆるシステムがコンピューターに接続され、収集されたデータは生活をより豊かにする。インターネット空間と人々の接点が多様化することにより、新たなサービスが創出され、収集されたデータは生活をより豊かにする」（出所：キーエンス IoT 用語辞典）とされる。
- 当社の事業について、具体的には監視カメラやスマートフォン等で撮影された画像、映像、センサーデバイス、ロボットや無人搬送機などから得られたデータから、ディープラーニング等の画像・空間情報解析技術、人工知能技術を活用してヒト・モノ等の動きの情報を抽出・解析する画像認識・最適化サービスの開発・提供を行っている。得られる情報について従前はサイバー空間とフィジカル空間に人がアクセスすることで情報を入手・分析していたが、今後は CPS の自動処理により両者空間が相互に作用することで、少ないマンパワーで販売・生産・流通の最適化を可能になっていく。

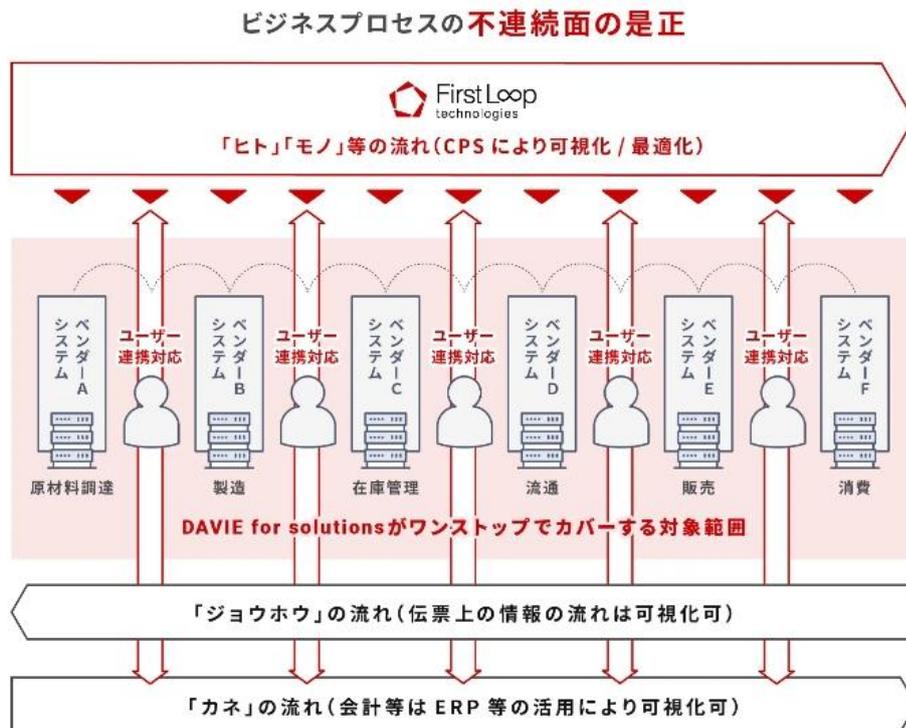


(当社 HP より)「サイバーフィジカルシステムとは？」

- 当社のサービスは主に製造業、建設業、運輸(物流)業、不動産(管理)業へ提供しており、いずれも「働き手減少・高齢化・外国人流入、属人的業務実施、技術・技能承継難、現場への IT 導入遅れ」といった課題を抱えている点で共通している。上記の 4 業種について、当社自身は業種ごとの特徴をカバーしているのではなく、「データを見分け、データを活用すること」に強みがあると当社は認識している。省人化で余った人員は別分野へ活人化することが迫られており、こうした動きは国内企業にも求められていくことが予想される。
- 当社の事業は顧客のビジネス現場の個別課題を解決するソリューション事業と、顧客のビジネス取引等における共通課題を解決するコネクション事業に大別される。いずれも当社が有する産業用 CPS デジタル基盤「DAVIE シリーズ」を活用した開発、運用、フィードバック等が行われている。当社では主要ターゲット業界別に DAVIE シリーズをパッケージ化しており、それぞれの業界に適したアプリケーションをラインナップしたサービスを提供している。

〈ソリューション事業〉

移動データ（ヒト・モノ・コト・カネ・情報・エネルギー等）を活用した当社 CPS「DAVIE for solutions」により、サプライチェーンマネジメントやバリューチェーンマネジメントのビジネスプロセスをデータ連携することで、ビジネス現場の課題解決を行う。

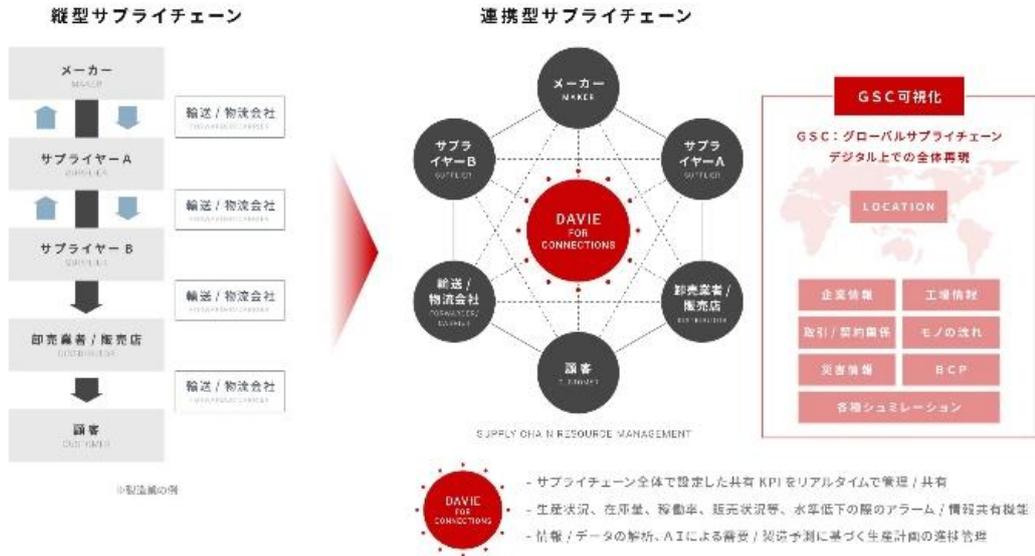


(当社 HP より) ソリューション事業の業務内容

〈コネクション事業〉

サプライチェーン、バリューチェーン取引における契約手続き、為替、検収、検品、輸出入管理手続き、在庫、配送ステータス管理、カントリー・リージョンリスク管理、与信管理等を総合的に管理手続きするバスケットサービスを提供している。当社 CPS「DAVIE for connections」を活用した外部データ連携サービスである。

Maker管理下の縦型サプライチェーン⇔Flatな連携型サプライチェーンへ

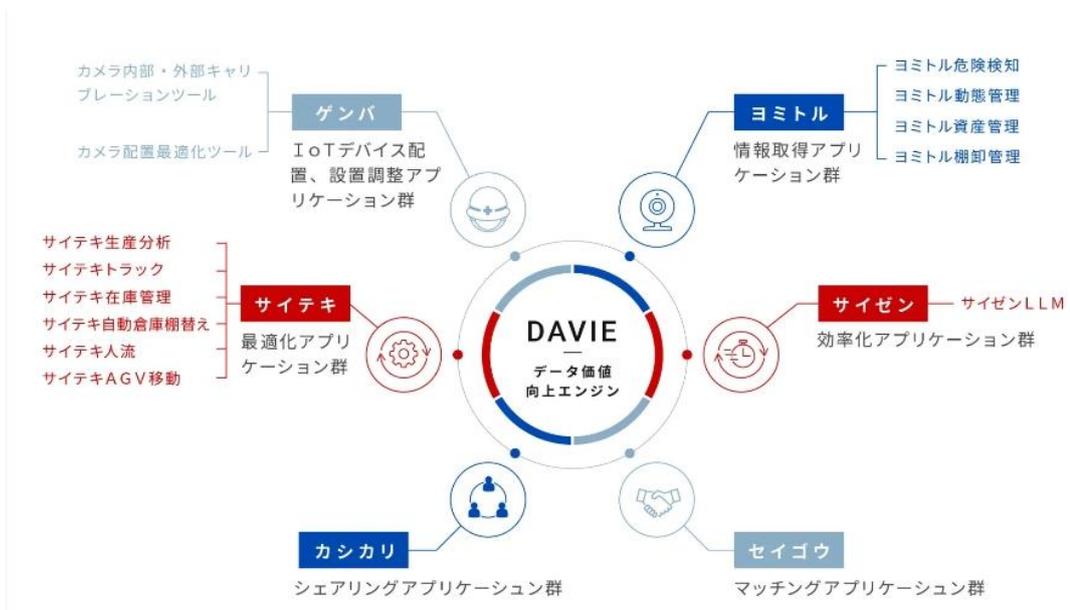


(当社 HP より) コネクション事業の業務内容

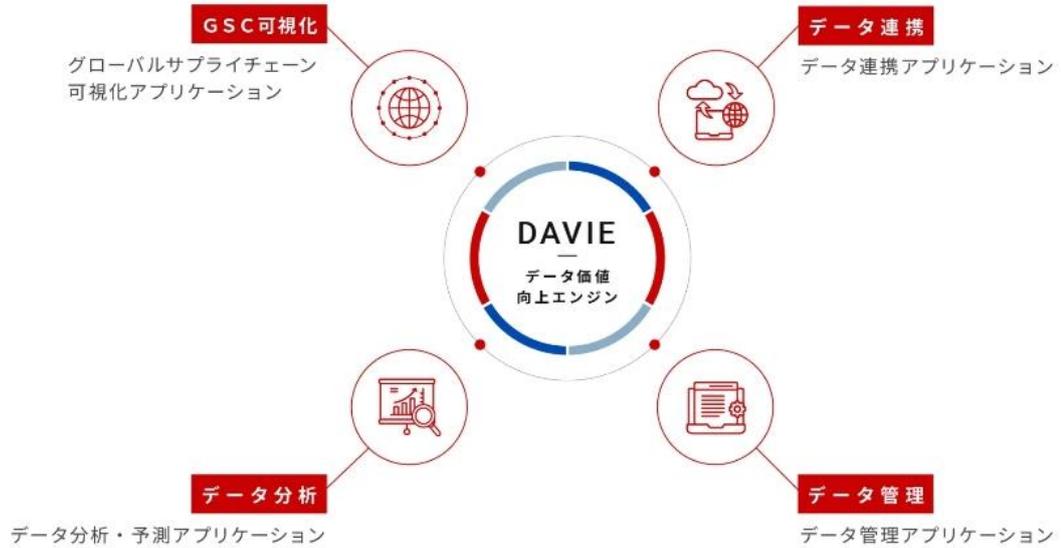
- さらに、当社の提供するプロダクトはソフトウェア、ハードウェアに区分される。

〈ソフトウェア〉

ソリューション事業では DAVIE for solutions 及び内包されるアプリケーション群、コネクション事業では DAVIE for connections 及び内包されるアプリケーション群を指す。



(当社 HP より) DAVIE for solutions について



(当社 HP より) DAVIE for connections の概要

〈ハードウェア〉

情報取得を支える IoT デバイス群を指す。



(当社 HP より) 提供するハードウェアについて

- 当社ではサービス提供先の業務のデジタル化を命題としており、各種データを使用した顧客の経済利益の最大化に向けて事業活動を行っている。ヒト・モノ・エネルギーに向けたセンサーを提供する事業者は国内にはまだ多くない一方で、組織における意思決定は短時間で行われることが多い。近年の人口減少により、組織内で知識や技術を後続に継承していく「糊代」となる人材が減っていくという社会課題に対し、サイバーフィジカルの世界は「受動的」な仕組み（一方、Google 検索などは人が「考えるコスト」が発生するため「能動的」な仕組み）であることから人口減少の環境下においても生産性向上が期待されている。当社が提供するサービスにより、「仕事のための仕事」や「価値化できない仕事」、「アナログ対応の仕事」によるコストをCPSに転換し、生産性向上に繋げている。このように、当社が提供するCPSサービスは顧客のビジネスデジタルの価値向上に貢献している。
- 当社は全体最適に資するシステムを作ることが肝要と考えているため、導入先の既存システムへの組み込みではなくROI¹の向上に寄与するような新しいシステムを作ることが重要視している。事業活動における省人化・自動化システムの浸透には時間がかかることに加え、外部環境の変化に対応するため当初計画の見直しが起こる場合が多いことから、当社サービスの導入先には10年超の長期計画に基づくものもある。
- つまり、当社では自動的にデータ収集を行い、クラウド等で分析した結果を用いて、現場オペレーションの最適化を図ることを目指すソリューションおよびシステムの開発を行っている。

【事業拠点】

拠点名	住所
本社オフィス	東京都中野区本町 2-46-2 中野坂上セントラルビル 17 階



(当社より) 当社テナントビルおよびエントランス

¹ ROI

Return On Investment の略で「投資利益率」とされ、投資額に対しどれだけ利益を生み出したかを示す指標である。

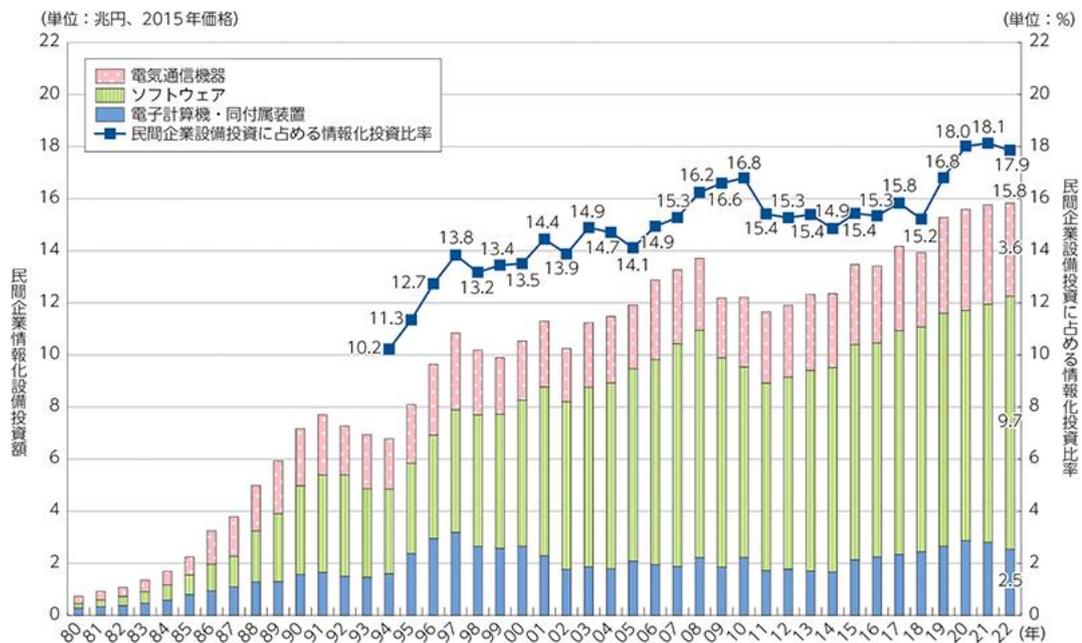
【沿革】

2018年1月	資本金100万円にて創業、設立
2018年8月	立本博文氏が経営参加し、資本金1,000万円に増資
2018年9月	オフィス移転（東京都千代田区岩本町3-8-8 中和秋葉原ビル）
2019年3月	国立大学法人九州大学マス・フォア・インダストリ研究所と共同研究開始 オフィス移転（東京都新宿区大久保2-13-10 第5愛和ビル3階）
2019年4月	国立大学法人九州大学マス・フォア・インダストリ研究所に研究員を派遣
2019年5月	取締役会設置、監査役設置会社に移行
2019年9月	自社プロジェクト「ヨミトル」シリーズ開発着手
2021年9月	オフィス移転（東京都板橋区中丸町11-8 要町通信ビル4階）、開発センター独立
2022年4月	DBI（Digital Business Integration）サービス開始
2022年6月	DAVIE（Digital Value Improvement Engine：デービー）開発着手
2022年6月	ロート製薬株式会社、国立大学法人九州大学マス・フォア・インダストリ研究所との共同で ロート製薬株式会社グループ全体のスマート工場化の取り組みを開始
2023年10月	一般建設業許可（電気通信工事業）を取得
2024年4月	コネクション事業開始
2024年5月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得
2024年5月	オフィス移転（東京都中野区本町2-46-2 中野坂上セントラルビル17階）

2.2 業界動向

■ 情報システム投資の動向

国内の民間企業による情報化投資の動向については以下の通り。2022年の投資額は2015年価格で15.8兆円（前年比0.4%増）であり、種類別ではソフトウェア（受託パッケージソフト）が9.7兆円と全体の約6割を占めている。また、2022年の民間企業設備投資に占める情報化投資比率は17.9%（前年差0.2ポイント減）であり、設備投資の中でも当社の事業基盤である情報化投資は一定の地位を占めている。自動化・省力化によるコスト削減やレガシー・システムの刷新、効率化のための投資増加に加え、新型コロナウイルス感染症にかかる各種制限の緩和により、今後も幅広い業種での投資拡大が期待されている。



(資料) 我が国の情報化投資の推移 (総務省「令和6年度版 情報通信白書」)

当社ではこれらの業界のDX市場規模は2.2兆円あり、そのうち当社サービス市場規模は1,155億円、当社がアプローチできる顧客の市場規模は350億円と試算している。

2.3 企業理念、経営方針等



【ミッション、ビジョン等】

ミッション
<p align="center">『ビジネス現場で最も必要とされるバトラー』</p> <p>私たちは、経済活動の基本であるヒト・モノ・コト・ジョウホウ・カネ及びエネルギーなどの移動について、現実世界と仮想世界が1：1でリアルタイム連携し、社会のあらゆる局面で、人の意思決定や判断に資する選択肢を自動提供できる環境を構築することにより、「ビジネス現場に最も必要とされるバトラー」となることを目指しています。</p>
ビジョン
<p align="center">『ビジネス現場をデジタルループ化しスマート社会を実現』</p> <p>私たちは、人間がアナログで関わる様々なビジネス現場に注目し、現実世界の見える化によるデジタルツインの実現により、あらゆる経済活動プロセスにおけるマンマシンの最適化（機械化できることは可能な限り機械や計算機に任せる）を行い、目的別の最適化を現場から経営の各層で推進し、人はコンピューターが導き出した選択肢に基づき、より見込みのある意思決定や判断が行えるような情報を提供します。</p>
行動指針（バリュー）
<p>1. 世紀を超えた価値提供 私たちは、社会やお客様に対して、世紀を超えた価値提供を行います。</p> <p>2. 現場主義 私たちは、常に顧客の現場を見つめ続け、本質的な課題を理解し、顧客の想像を超えたソリューションを提供し続けます。</p> <p>3. 技術主義 私たちは、顧客課題を解決するためにテクノロジーを追求し、失敗を恐れず勇猛果敢に挑戦しサービス提供していくことにより、技術革新し続けます。</p> <p>4. 正常変化 私たちは、様々な環境変化に対応し、資産、資源、知識等を再構成し、相互に組み合わせて持続的な競争優位をします。</p>

【各種方針】

情報セキュリティ方針
1. 経営者の責任 当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます。
2. 社内体制の責任 当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます。
3. 従業員の取組み 当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取組みを確かなものにします。
4. 法令及び契約上の要求事項の遵守 当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます。
5. 違反及び事故への対応 当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます。

2.4 事業活動

ファーストループテクノロジーは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面・社会経済面】

■ CPS 技術導入先にかかる環境影響低減の取り組み

- 当社の提供する CPS 技術である「DAVIE データ価値向上エンジン」は建設、物流、製造、不動産を中心に様々な業界にて活用されている。例えば、物流業界への「DAVIE データ価値向上エンジン」では、導入時に物流業界向けアプリケーション群がラインナップされた仕様となっている。具体的には、仕分管理、資材管理、倉庫管理、輸送管理、移動最適化といった機能を包含する。これにより、導入前と比べて限られたリソースで運送効率が向上することから、労働生産性の向上により CO2 削減や環境負荷低減が図られている。
- 大手製薬会社と取り組んでいるスマート工場化に向けて倉庫間のトラック輸送最適化を支援している。従前まで作業員のマニュアル作業等に紐づく形で倉庫在庫の調整が行われていたため、結果として不要なトラック輸送が発生していた。これに対し、トラック輸送の無駄をなくすために、在庫データ等と連携した輸送指示を行うシステム開発・運用を実施し、トラック輸送の最適化により排気ガス排出量の削減が図られている。

■ 事業における環境配慮への取り組み

- 社用車 2 台を HV 化していることに加え、電気使用量の多い PC については省電力モデルを優先して利用することで節電に取り組んでいる。当社でデータ処理のため利用しているサーバーについては定期的にメンテナンスを行い、耐用年数 5 年以内での代替を計画している。
- PC 等精密機器の入替は定期的に行っている。また完全ペーパーレス化を実現済みであり、コピー用紙等の廃棄物は発生しない。

【社会面】

■ 適切な情報管理と活用に向けた取り組み

- 当社では取り扱いデータや情報を安全かつ適切に管理・運用するために 2024 年 5 月に ISMS 認証を取得済みであり、高い情報セキュリティレベルの維持に努めている。
- 当社および顧客の情報遺産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、顧客および社会の信頼に答えるべく情報セキュリティポリシーを定め、定期的に見直しを行っている。
- 提供しているサービスにおいて情報共有およびフローの容量増加に寄与し、サービス納品先に合わせたシステム構築を可能にしている。また、データ連携により社会課題の解決に寄与するとともに、各データや事象における価値の最適化を行い、導入先企業的意思決定を支援している。

■ CPS 技術導入先の安全性向上に資する取り組み

- 当社の提供するサービスシステム DAVIE を利用した「ヨミトル『危険予知シリーズ』」では、建築工事や土木工事の現場を監視カメラで撮影、映像から重機や作業員の位置や動きをリアルタイムで検出し、重機と作業員が接近すると重機の操縦者に注意喚起をし事故を防止するシステムがある。駐車場やマンション等のベーシックな環境から重機や工場等のプロフェッショナル向け現場への導入に加え、危険予知データをベースとした保険との連携によるサービスの付加価値向上も検討している。2019 年からは大手建設会社にて「アスファルトプラントにおける重機とダンプや作業員との接触事故防止システム開発と運用」をテーマに、上述の危険予知システムを含むサービスシステムの開発・運用が行われている。具体的には、現場に設置した複数台のカメラによる 24 時間監視を行い、AI の画像解析で人物・重機などを検知し地図上にプロット、管理室や携帯端末で周囲の状況をリアルタイムに確認可能となっている。アスファルトプラントは道路や空港、ダム等の舗装工事に使用されるアスファルト合材を製造しているが、大型設備が多いため労災事故のリスクが高い現場である。加えて作業員には高齢者や外国人が多いため、危険を知らせるための咄嗟の指示が通らず、事故が絶えないことが業界の課題であった。これを受け、作業員の属性に関わらず、事故を未然に防ぐ危険検知を行うことができる仕組みとして、当社のサービスシステムが活用されている。

課題

プロダクト

・アスファルト合材プラントの構内で、人や重機・ダンプとの接触事故が稀に発生

導入ポイント
AI を使い画像検知と空間把握により、人と重機の位置をリアルタイムに高精度に把握

効果

- ・接触事故の減少
- ・データアーカイブにより検証可能

主な取り組み

- 重機と人の位置検知
重機設置の高精度 GPS と構内俯瞰カメラにより構内の人と重機やダンプの位置を正確に検出
- リアルタイムで接近の危険を通知
AI が重機と人やダンプの接近を察知すると、音と画像でリアルタイムで危険を通知
- 移動軌道を可視化、ヒートマップを作成
収集したデータをもとに移動軌道とヒートマップを地図上に可視化




(当社より)大手建設会社向け接触事故防止システム開発の概要

- そのほか、当社 CPS は工事現場や倉庫における在庫管理ツールとしても利用されている。

■ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み

- 従業員の健康管理のため、健康診断の受診率 100%を維持していることに加え、毎年 9 月までに全従業員の健康診断の受診を終えられるよう呼びかけを行っている。時間外労働の削減にも取り組んでおり、毎年ストレスチェックを行っている。2024/3 期の月平均時間外労働時間は 21.45 時間であり、事業拡大に伴う業務量の増加が見込まれることから、採用活動を積極的に行うことで従業員一人当たりの時間外労働時間が過大にならないよう計画している。
- 2024/3 期の年間休日数は 130 日、平均有休取得日数は 10.3 日、平均有休取得率は 65.5%であり、事業拡大に伴う従業員の採用や業務分担の見直しを行うことで改善に向けて取り組んでいる。
- また、就業体制はフレックスタイム制を採用し、週 1 回までのリモートワークを可能としている。従業員の安全および健康管理にも取り組んでおり、2020 年 3 月期以降、労働災害事故 0 件を維持している。

■ CPS 技術導入先の健康管理に資する取り組み

- 2019 年からは大手化粧品会社との共同開発により、肌分析技術を活用したストレスマネジメントシステムを構築、発表し、商品・サービスへの応用が期待されている。当該大手化粧品会社では利用年齢層の高齢化により、ウェルビーイングへのアプローチによる顧客層の拡大が必要であったことからこうした取り組みが始まった。従前、対面にて顧客に対し行っていたレコメンドの仕組みを、科学的根拠を持った肌分析として当社サービスによりデジタル化したものである。

システムの特徴

○ 2 つのアプローチから疲労度を把握できるアルゴリズムを作成

このサービスでは 2 つのアプローチから疲労度を検知します。

一つが「自律神経」です。およそ 30 秒ほどでカメラが、「肌色の変化」をとらえ、そこから自律神経の状態を測ります。

もう一つが顔の表面の状態、色・形態・細胞です。疲れは顔に出るとよく言いますが、ポーラオルビスグループの 1,910 万件の肌のデータを、疲労と肌を関係性を割り出しました。

この 2 つの測定により、心と体の状態が推定可能となっています。

○ カメラに顔を写すだけで解析可能

スマートフォンや PC、タブレットなどのカメラであれば簡単に解析が可能です。様々なカメラに組み合わせることができます。自分の顔を写すだけで、自律神経の状態[※]を測ることができ、今の疲労度を数値で表わすことができるため、今後様々な利用シーンで応用できると期待されています。 ※自律神経の状態とは、「活動・緊張」の交感神経と「休息・回復」の副交感神経の元気度やバランスのこと

(当社より)大手化粧品会社へのストレスマネジメントシステムの概要

■ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上

- 会社の発展と社員の幸福を追求しながら、個人の幸福度と組織のパフォーマンスを両立させる目的で、商工中金が提供する「幸せデザインサーベイ」²に取り組むとしている。



■ 社内教育の取り組み

- 社内教育の一環として階層別研修制度（新入社員、OJT、管理職向け等）を備えており、従業員の教育を支援している。また、役員等による知的財産や各種法律など業務に関連する専門分野にかかる研修も実施しており、従業員全体のスキル向上に積極的に取り組んでいる。

■ 雇用推進の取り組み

- 雇用条件について、2024 年より新卒採用活動を開始し、2025 年度より新卒第 1 期生を採用する方針である。また中途採用も積極的に行っており、営業、エンジニア、バックオフィス等の採用活動を広く行っている。2025 年 3 月期までにさらに 40 名以上を採用する計画であることから、採用活動を積極的に行っている。

■ 働きやすい職場環境の取り組み

- 2020 年度から感染症対策のためリモートワークを推進しており、従業員の多様な働き方を許容している。リモートワークにあたって社内のコミュニケーションロスによる従業員のモチベーション低下およびストレスが問題となっていたため、これらを解消し円滑な仕事を実現するため、2020 年 11 月からチーム行動指針を定めている。この指針のもと日々の業務で感じた違和感をそのままにせず、チームで共有し解決策を話し合って決定し、運用する体制が確立されている。
- 賃金面について、令和 5 年賃金構造基本統計調査の情報通信業の賃金 381.2 千円であり、これに対し当社は平均賃金 427 千円と上回る賃金水準であることから事業の収益が従業員へ還元されているといえる。さらに、今後の事業拡大に伴い賃上げも検討している。
- 従業員の待遇改善のため、中小企業に必要とされる一般的な手当を一通り備えている。通勤手

² 幸せデザインサーベイ

幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により中小企業の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100 点満点）。

当、住宅手当のほか、健康保険等の社会保険に加えて GLTD（団体長期障害所得補償保険）や労働安全衛生管理を含む各種損害保険も備えている。また、従業員への産休・育休制度も備えており、従業員のライフイベントと業務が両立できる体制が整っている。

■ ダイバーシティ推進の取り組み

- 当社では採用時に業務スキル・経験を重視していることから、年齢・性別・国籍を問わず幅広い採用活動を行っている。従業員数 59 名（2024 年 7 月末時点）のうち、外国人 5 名、65 歳以上の定年後再雇用者 1 名が従事している。外国人従業員はエンジニアが主であり、中国、ミャンマー、タイより来日して従事している。
- 女性従業員は 9 名（2024 年 7 月期時点）であるが、採用時には性別の区別なく行っており、今後の事業拡大に伴って女性従業員比率も増やしていく方針である。現在は女性管理職 0 名であるが、管理職登用は個人の能力や経験に準じて行うことから将来的には増加する方針である。
- また、事業拡大に伴う従業員数の増加が見込まれることから、法定雇用を満たすため障がい者の雇用も検討している。
- 加えて再雇用を含む 65 歳以上の従業員の採用についても積極的に行っている。当社の従業員は 30～40 代がボリュームゾーンであるが、50 代以上の従業員も多く、フルスタック人材であれば年齢制限も設けていないとしている。

【社会経済面】

■ CPS 技術の導入先にかかる業務効率化の取り組み

- 当社の提供する CPS 技術は、導入先企業の自動化、効率化、マンマシン最適化、省人化といった効果があり、人口減少に伴う人手不足への対応策として取り入れられている。
- 2019 年からは大手自動車会社への CPS 導入として、「工場から販売店までの完成車両の情物一致による完成車物流効率化、顧客サービスの高度化」をテーマに、「完成車物流オペレーション改革（物流 DX）」の新システム開発、導入、保守・運用に向けた開発支援を行っている。

課題

- ・長年変わっていないアナログ作業が現場の生産性改善を阻害
- ・完成車の所在が可視化できない状況の為、物流の生産性向上の取組が出来ない

導入ポイント
RFID・スマホ等のツール活用により現場作業をデジタル化し、物流ステータステータを既存システムと連携・利活用

効果

- ・デジタル活用によるデータ取得・連携・利活用により、販社・物流会社への価値提供、物流現場の生産性向上による費用低減

システム運用の手順

○高精度 GPS を使った位置管理
車両について RFID を読むと、サブメーターの精度で高精度 GPS による位置情報を保存

○ゲートのアンテナで RFID の検知
各工場と船に RFID アンテナをつけたゲートを設置。工場出荷時に自動で RFID タグを検知

○情報共有をアナログからデジタルへ
Web 画面、スマートフォン画面でいつでも手元で確認可能

プロダクト

① 工場生産管理 ② 完成車出荷 ③ 伝票発行 / 受付 ④ 工場構内保管・倉庫登録
⑤ 輸送指示作成 ⑥ 輸送指示 / 積載登録 ⑦ 出荷拠点退場 ⑧ 輸送
⑨ 中間拠点加工登録 ⑩ 中継拠点倉庫登録 ⑪ 到着 / 荷揚げ (着) ⑫ 輸送指示 / 出荷時登録
⑬ 二次輸送 ⑭ 販売店加工登録 ⑮ Gloss / 販売店登録 ⑯ 実績登録

(当社より)大手自動車会社向け
完成車物流オペレーション改革

- 2022 年からは大手製薬会社および研究機関と共同し、CPS を向上に実装するスマート工場化の取り組みを開始した。2030 年代にグループ全体のスマート工場化を行うことを目的としている。

課題

- ・人口減、人手不足

導入ポイント
活人化、省人化、マンマシン最適化により工場のスマート化

効果

- ・予測を伴う生産活動、サイバーフィジカルシステムの基盤構築
- ・ヒト、モノの検知追跡を行い、工場全体で移動、最適化及び、生産・移動能力推定による改善案提示

主な取り組み

○AGV- 人流状態把握
工場内に 360 度カメラを設置し、人や AGV、物の動きを把握してマップに反映

○自動倉庫最適化
次の運用に合わせて、自動で倉庫の棚を AI が最適化し、棚替え

○モノの移動最適化
上記 2 つに「自動搬送機最適化」と「トラックの追跡、移動経路最適化」を加え、工場全体のシームレスなモノの移動の実現

プロダクト

CPS2.0 モノの移動最適化
トラック追跡 移動経路最適化 特殊工場 (製薬会社)
自動搬送機最適化 移動最適化
人流追跡 倉庫最適化

(当社より) 大手製薬会社の工場スマート化

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	データ処理、ホスティングおよび関連アクティビティ
ポジティブ・インパクト	情報、コネクティビティ、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄
ネガティブ・インパクト	データプライバシー、健康および安全性、ジェンダー平等、気候の安定性、資源強度

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	➢ 社内教育の取り組み
情報、コネクティビティ、健康および安全性	➢ CPS 技術導入先の安全性向上に資する取り組み ➢ CPS 技術導入先の健康管理に資する取り組み
情報、コネクティビティ	➢ CPS 技術の導入先にかかる業務効率化の取り組み
情報、コネクティビティ、気候の安定性、大気	➢ CPS 技術導入先にかかる環境影響低減の取り組み
賃金	➢ 働きやすい職場環境の整備（賃金）

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
データプライバシー	➢ 適切な情報管理と活用に向けた取り組み
健康および安全性	➢ 安全・安心な職場環境の整備の取り組み ➢ 幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上
社会的保護	➢ 働きやすい職場環境の整備（福利厚生）
気候の安定性、資源強度	➢ 事業における環境配慮の取り組み

■ ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用 （ポジティブ・インパクト） ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者 （ネガティブ・インパクト）	➢ 雇用推進の取り組み ➢ ダイバーシティ推進の取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

特定しないインパクト	特定しない理由
零細・中小企業の繁栄 （ポジティブ・インパクト）	➢ 現時点ではサプライチェーンの大半が大企業であり、当社サービス提供が零細・中小企業の売上増加等に資するとは言えないため。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

ファーストラープテクノロジーは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

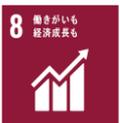
【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	情報、コネクティビティ、健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	<ul style="list-style-type: none"> ・CPS 技術導入先の安全性向上に資する取り組み ・CPS 技術導入先の健康管理に資する取り組み 		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年 3 月期までに以下の件数をそれぞれ増やす。 <ul style="list-style-type: none"> ① 安全性向上に資するサービスの提案件数もしくは提案する取引先数を 1 年あたり 45 件に増やす。 ② 健康管理に資するサービスの提案件数を 1 年あたり 45 件に増やす。 <p>（2024 年 3 月期実績：①9 件、②4 件）</p>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CPS 導入が見込まれる取引先を増やすことで提供先の安全性向上および健康管理・維持に貢献する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	16.10	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。	

特定したインパクト	情報、コネクティビティ、気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	CPS 技術導入先にかかる環境影響低減の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027 年 3 月期までに CO2 削減に資するサービスの提案件数を 45 件に増やす。 (2024 年 3 月期実績 : 2 件) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CPS 導入が見込まれる取引先を増やし、物流システム効率化による CO2 削減への取り組みを行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	
	16.10	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	データプライバシー		
取組内容（インパクト内容）	適切な情報管理と活用に向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● ISMS を維持、更新しながら情報処理サービス事業における適切な情報管理に努める。 (ISMS2024 年 5 月認証取得、情報セキュリティポリシー 2024 年 1 月制定済) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2027 年 5 月に ISMS を更新するとともに、定期的に情報セキュリティポリシーの維持、更新を行う。 		
貢献する SDGs ターゲット	16.10	国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全・安心な職場環境の整備		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027年3月期までに年間有休取得を70%以上にする。 (2024年3月実績：65.59%) ● 2027年3月期までに月平均残業時間を15時間以内にする。 (2024年3月期実績：21.45時間) 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 業務、人員配置の見直しにより特定の個人に業務が集中しないような体制づくりを行い、従業員のワークライフバランスを実現する。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	幸せデザインサーベイを活用した従業員幸福度の向上		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年度中に幸せデザインサーベイを実施し、その数値改善のための施策を決定する。以降改善効果を確認するため、幸せデザインサーベイを毎年実施する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「幸せデザインサーベイ」を実施し、その結果を事業運営に反映させて、社員にとって満足度の高い、働きがいのある企業を目指す。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ポジティブ・インパクト/ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	【ポジティブ・インパクト】雇用 【ネガティブ・インパクト】ジェンダー平等、年齢差別、その他の社会的弱者		
取組内容（インパクト内容）	雇用推進の取り組み ダイバーシティ推進の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027年3月期までに全体の従業員数を90人にする。 (2024年7月時点実績：59人) ● 2027年3月期までに女性従業員数を27人にする。 (2024年7月時点実績：9人) ● 2027年3月期までに65歳以上の従業員数を2人にする。 (2024年7月時点月実績：1人) ● 2027年3月期までに障がい者雇用を1人以上にする。 (2024年7月時点実績：0人) 		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 引き続き積極的な採用活動を行うとともに、既存の従業員が長く従事できる体制づくりを整備、維持する。		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【特定したインパクトで KPI を設定しない理由】

特定したインパクト	KPI を設定しない理由
教育 (ポジティブ・インパクト)	➢ 社内研修の取り組みを十分に行っており今後も取り組みを継続することから KPI は設定しない。
賃金 (ポジティブ・インパクト)	➢ 現時点で同業種の平均賃金水準を上回っていること、今後も物価上昇に応じたベースアップにも柔軟に取り組む予定であることから KPI は設定しない。
気候の安定性、資源強度 (ネガティブ・インパクト)	➢ 営業車のHV化や省電力PCへの切り替えに取り組んでおり、今後も継続して取り組む予定であることから KPI は設定しない。

5.サステナビリティ管理体制

ファーストループテクノロジーでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、福永社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、福永社長を最高責任者とし、KPI 推進リーダーである横山部長を中心として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	CEO 福永 哲雄
(KPI 推進リーダー)	企画管理部	部長 横山 顕悟

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、ファーストループテクノロジーと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、ファーストループテクノロジーと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。ファーストループテクノロジーは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

コンサルタント 中根 玖美

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190